

案件概要書

2026 年 8 月 25 日

1 基本情報

- (1) 国名：ウズベキスタン共和国（以下、「ウズベキスタン」という。）
- (2) 事業地域名：国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画
(The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画概要：

ウズベキスタン政府中枢において政策決定に携わることが期待される若手行政官の本邦大学院における学位（修士号）取得を支援することにより、同国の重点開発課題に関する施策・取組の進展及び同国との人的ネットワークの構築を図り、もって二国間関係及び取組の強化に寄与する。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ウズベキスタンは、アジアと欧州を結び、ロシアと中東に隣接する地政学的に重要な地域に位置し、同国は中央アジア地域最大の人口を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきた。国境を接するアフガニスタンなど周辺国が不安定化する中、ウズベキスタンの安定と発展は、地域全体の安定にも資する。同国は天然ガス、ウラン等の資源が豊富であり、我が国にとり、同国との関係強化は資源調達先の多角化という経済安全保障の観点からも重要であるため、行政官の育成を通じて質の高いインフラ投資の推進やビジネス環境の改善などを支援し、我が国と同国との経済関係を強化する必要性は高い。2000 年にウズベキスタンにおいて人材育成奨学計画を開始して以来 2025 年までに帰国した修了生から、財務副大臣、経済発展・貧困削減副大臣など多数のウズベキスタン政府高官を輩出しており、二国間関係の強化に寄与しているところ、継続の意義は大きい。

また、本協力は、2025 年 12 月に初めて実施された「中央アジア＋日本」対話・首脳会合の成果として採択された首脳共同宣言（東京宣言）では「人づくり」を重点協力 3 分野の 1 つとして「国際的な人材の受入れを通じ日本と中央アジアの架け橋となる人材を育成すべく協力する」ことを表明しており、本計画は同表明を具体化するものであるため、外交的意義は大きい。

- (2) ウズベキスタンにおける政府職員人材育成分野の課題及び本計画の位置付け

二重内陸国の同国は、地政学的に周辺国との調和が重要であり幅広い分野で制度構築を担う優秀な人材が必要であり、行政官育成が重要な課題となっている。ウズベキスタン政府が 2022 年に策定した「新ウズベキスタン開発戦略 2022-2026」では、公務員制度改善を目標とし、その一環で公務員専門研修制度の改善を掲げるなど、行政官の育成に注力している。特に、政府の中枢を担う優秀な行政官育成のため、日本含

む海外の質の高い大学院への留学を活用している。韓国、ドイツ、中国等も類似支援を行うが、公務員に限定しない公募型奨学金となっている。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果、変更される可能性あり。

(1) 計画内容

ア 実施内容

ウズベキスタン政府の若手行政官を対象に、1期あたり最大18人（修士課程18人）、計4期分の留学生が、本邦大学院において同国の重点課題に関する政策立案に資する研鑽を積むことに対して、必要な経費を支援する。協力準備調査では4期分の計画を予め策定し、戦略的・効果的な受け入れを継続的に実施する。

イ コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント

- ・ JDS生の来日・留学支援（来日留学生の募集選考、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備、奨学金提供、大学への授業料等支払い等）
- ・ 留学事業の付加価値創出（留学中の日本政府関係者等との人脈構築及び帰国時のJDS生アルムナイとのネットワーキング等）

(2) 期待される開発効果

- ・ 若手行政官最大72人が、我が国において、同国の重点課題に対応する学位（72人修士号）を取得し、帰国後、同国の計画策定・政策立案に貢献し、所属組織等においてリーダーシップを発揮することで、当該組織の機能が強化される。
- ・ 同国行政官と日本政府職員との人脈構築が進み、二国間関係が強化される。
- ・ 留学生を受け入れる本邦大学やコミュニティにおける国際的な学術的ネットワーク及び国際友好親善が強化される。
- ・ 本邦大学院における学位取得のための学習のみならず、キャリア形成に向けた研修等を通じて、自国の課題解決に向けてリーダーシップを発揮できる女性行政官が育成される。

(3) 被援助国側実施機関：高等教育・科学・イノベーション省（Ministry of Higher Education, Science and Innovation of the Republic of Uzbekistan）

(4) 他ドナーの動向・ドナー連携の可能性：特になし。

(5) 実施体制、運営／維持管理体制

本計画の円滑な実施のために、同国において運営委員会を設置する。運営委員会は以下の通り、同国政府関係者及び日本側関係者で構成し、次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：閣僚会議、高等教育・科学・イノベーション省、投資・産業・貿易省、外務省、公務発展庁、在ウズベキスタン日本国大使館、ウズベキスタン日本センター、JICAウズベキスタン事務所

(6) その他特記事項

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- ・ ウズベキスタンの所得水準は相対的に高いものの、我が国の対ウズベキスタン国別開発協力方針で重点分野として掲げている「ガバナンス強化」に合致し（外

交的観点)、2025 年に実施された日ウズベキスタン首脳会談において、高市総理から、ウラン等の鉱物資源を有するウズベキスタンは、我が国にとって経済安全保障上も重要なパートナーである旨述べており、また、本年 6 月に発表された「日本成長戦略」でも、サプライチェーンを俯瞰し、重要鉱物の代替供給源確保に努めることとしている通り、同国の持続可能な成長の確保及び同国との関係強化は、我が国の経済安全保障上非常に重要である（重要政策との関係）ことから、無償資金協力に対応することが妥当と判断。

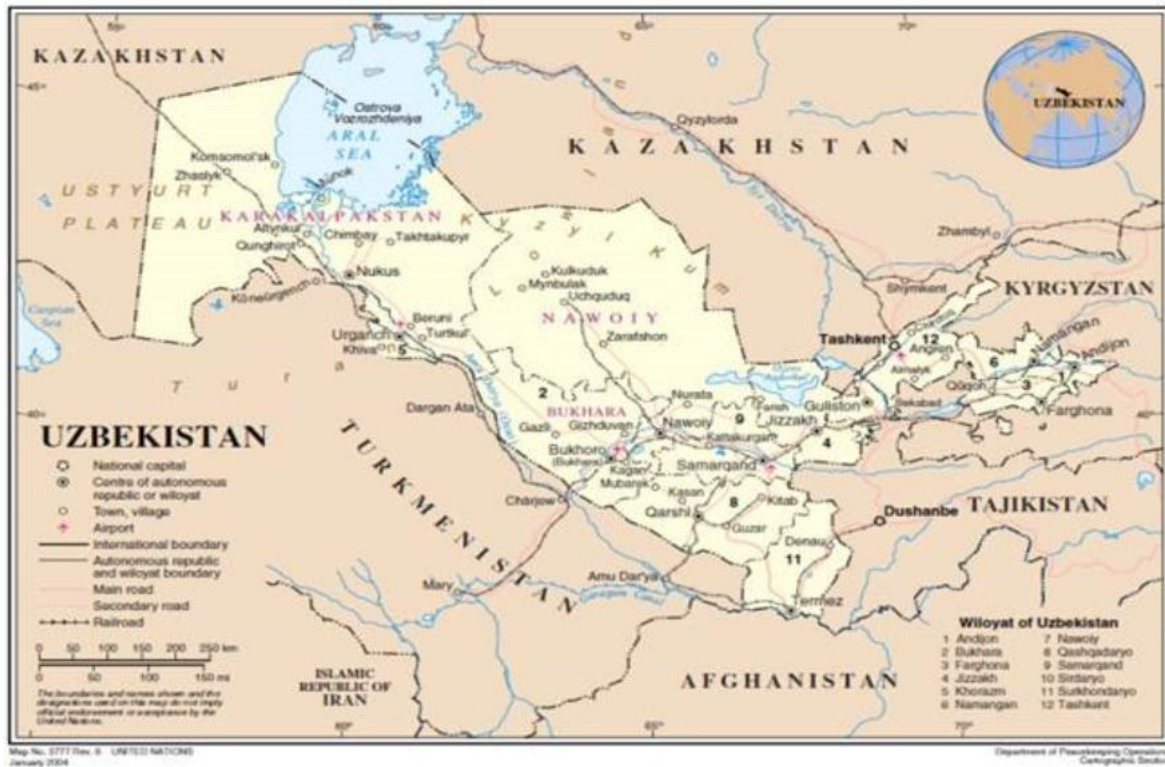
4 本計画に適用する類似案件の教訓

過去の人材育成奨学計画に関する基礎研究報告書において、JDS 事業の目的である二国間関係の強化という観点から、留学生の戦略的な募集選考や日本政府関係者等との交流機会の拡充が重要であると提言されている。そのため、本計画の実施においても、運営委員会にて対象者の再整理を行ったうえで、明確な基準に基づく戦略的な選考を行い、帰国後も留学生が活用できるネットワーク基盤を構築できるように工夫する。

以 上

[別添資料] 地図 ウズベキスタン「人材育成奨学計画」

別添資料 地図 ウズベキスタン「人材育成奨学計画」



出典：United Nations (<https://www.un.org/geospatial/content/uzbekistan>)